(1)号外 2020年12月25日

「JR連合ビジョン」の実践と 政策の推進を通じて、 JR産業の持続的発展と 組合員の幸せを実現しよう!

http://www.jr-rengo.jp JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階 TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848 FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849 1部20円 (但し組合費に含む)

●発行者/荻山市朗 ●編集者/今井孝治

facebook

22.4万筆に上る署名へのご協力に感謝申し上げます

雇用調整助成金やJR二島・貨物支援の要望が実現、資金繰り支援は認められず この成果と課題を糧に危機の克服とIR産業の持続的発展に向け取り組みを継続します!



JR連合 会長 荻山市朗

日々、感染リスクを抱えながら、 安全で安心な輸送の確保をはじめ ご精励いただく組合員の皆様に感 謝いたします。そしてJR連合が 組織をあげて取り組んだ「JR産 業に関わる緊急政策課題の解決を 求める署名 | へのご協力に心より 御礼申し上げます。 1月半ほどの 短期間であったにもかかわらず、 組合員と家族をはじめ22万4,245 筆の署名を集約できました。

11月25日には国会内で課題解決にむけた決起集会を開催、 JR連合と連携する「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」 の約50人の国会議員のほか、国土交通省上原鉄道局長、JR 7社の経営幹部も出席し、署名に込められた思いを結集し決 意を固め合いました。

そして、JR連合はこの力を基礎に関係大臣への要請行動 を展開してきました。集会に先立ち11月16日には田村厚生労 働大臣、宮路総務大臣政務官、11月30日には伊藤財務副大臣、 12月4日には赤羽国土交通大臣にそれぞれ署名を提出し、JR 産業の危機の克服と持続的発展にむけ要望実現を強く訴えた ところです。その結果、雇用調整助成金の2月末までの特例 延長、JR北海道・四国・貨物への支援の継続・拡大が実現 する大きな成果を収めることができました。一方、JR各社 の厳しい資金繰りを支援すべく要望した税や社会保険料の公 租公課の減免・猶予は残念ながら認められませんでした。

JR産業は新型コロナウイルス感染症拡大によって今なお 回復の見通しが立っていません。 JR7社は今年度3兆円の 収入減を見込んでいますが、さらに下振れする可能性もあり ます。年末手当に続き2021春季生活闘争も厳しい交渉が予想 されます。コロナ禍との闘いは長期戦を覚悟しなければなり ません。

こうした中、署名を中心とする緊急政策活動によりJR連 合の組織力や存在感を示し政治や行政への影響力を大きく高 めたほか、JR連合の呼び掛けでJR7社の結集を後押しで きたと考えます。そして、組合員と家族の運動への参加を通 じて組織を強化することもできました。引き続きIR産業の 危機の克服と持続的発展にむけ、労使の取り組みはもとより、 予算面の助成や二島・貨物会社の経営自立など多くの政策課 題の実現に取り組まなければなりません。今回の成果を糧に JR連合の組織力を存分に発揮していく決意です。

改めて、署名活動へのご協力に心より御礼申し上げるとと もに、引き続きJR連合の運動へのご理解、ご参画をお願い いたします。しばらく厳しい情勢が続きますが、必ず日常を 取り戻すことができます。難局を乗り越えるために、力を合 わせて頑張りましょう。

「JR産業に関わる緊急政策課題の解決を求める署名」で求めた 要望事項の現時点における進捗状況

- 1. 雇用調整助成金は、2021年2月末まで現行の特例措置が維持されることになりました。 3月以降は雇用情勢をみて判断されます。
- 2. 資金繰り支援のための公租公課の負担軽減措置については2021年度税制改正大綱に盛 り込まれませんでした。ただ、「鉄軌道用車両の動力源に供する軽油に係る軽油引取税の 課税免除 | をはじめとする J R連合が交通重点政策2020で求めた税制支援措置の継続・ 拡充は決定しました。
- 3. JR北海道、JR四国、JR貨物の経営自立にむけた当面の支援として、助成金交付等 の支援期限が2030年度まで延長されるとともに、総額2,465億円の支援パッケージが 公表されました。

(2)号外 2020年12月25日

コロナ禍によるJR産業への影響に鑑みた JR連合のこの間の取り組み

2019年末頃から 新型コロナウイルス 感染症が世界中に 拡大し始める

JR連合「新型コロ ナウイルス感染症 対策本部」発足 (2020.4)

内閣総理大臣 による緊急事 態宣言発令 (2020.4)

通常国会において、 JRをはじめとする公共交 通への支援を求める発言 が相次いで行われる。

立憲民主党・国民民主党・ 社会保障を立て直す国民 会議への2次要請 (2020.5)

立憲民主党・国民民主党・社会保 障を立て直す国民会議及び国交省 鉄道局への緊急要請(2020.4)



左から、国民・泉議員、立憲・逢坂議員、 荻山会長、社保・重徳議員

御法川国交副大臣への要請(2020.6)



左から、昆副会長、小川議員、泉議員、国交省・御法川副大臣、 荻山会長、上村副会長、中村部長

雇用調整助成金の 特例措置の2020. 12末までの延長決 定 (2020.8)

2021年度予算概算要求・税制改 正要望提出(2020.9)

『JR産業に関わる 緊急政策課題の解決を求める署名』 の取り組み開始 (2020.9)

① 雇用調整助成金特例措置の延長

【要望事項】

- ② 公租公課の負担軽減措置の延長・拡充
- ③ JR二島・貨物の経営自立にむけた支援実施

JR産業に関わる緊急政策課題の 解決にむけた決起集会 (2020.11)



国会議員約50人、国交省鉄道局長、JR7社幹部が参加し、 政労使一体となった集会に

臨時国会においても、 JRをはじめとする公共交 通への支援を求める質疑 が展開される。

雇用調整助成金の特例措 置の2021.2末までの**延** 長決定(2020.11)

連合「第4回労働政策対話」への参画(2020.10)



左から、連合・神津会長、連合・相原事務局長、荻山会長

田村厚労大臣、宮路総務政務官、 伊藤財務副大臣への要請(2020.11) 赤羽国交大臣への要請(2020.12)

左から、中村部長、 泉議員、榛葉議員、 2021年度予算 国交省·赤羽大臣、 税制改正閣議決定 荻山会長、広田議員 (2020.12)

> JR北海道、四国、貨物に 対する2021年度以降の 支援パッケージ公表 (2020.12)